要請番号（JL02124A44）

募集終了

国名	職種コード 職種	年齢制限	活動形態	区分	派遣期間	派遣隊次
カンボジア	G126 サッカー	20～45歳のみ	個別	新規	2年	・2024/3・2025/1・2025/2

【配属機関概要】

1）受入省庁名（日本語）

教育青年スポーツ省

2）配属機関名（日本語）

カンボジア・サッカー連盟バンティアイミエンチェイ州ユースアカデミー校

3）任地（ バンティアイミエンチェイ州シソポン ） JICA事務所の所在地（ プノンペン ）

任地からJICA事務所までの交通手段、所要時間（ 車 で 約 6.5 時間 ）

4）配属機関の規模・事業内容

配属先はカンボジアサッカー連盟傘下の地方ユースアカデミー校である。同連盟は国代表、ユース代表、ユースアカデミーを管轄、選手及び審判の養成を行っている。アカデミーは2017年に国内25州に設立、毎年国内リーグ戦を行いながら競技力向上・競技人口拡大を促進している。2019年からは複数校にサッカー隊員の派遣を開始し、2024年4月現在2名が活動中。本要請の配属先では初代隊員となる。平日の練習は夕方17:00頃から1.5時間程度、試合は週末に実施。尚、ユース代表は首都近郊タケオ州の全寮制施設にて将来の国代表候補として日々練習しており、日本サッカー協会からテクニカルディレクターも派遣されている。

【要請概要】

1）要請理由・背景

ユースアカデミーは若年層の基礎的技術向上や競技人気を後押しする点で、国内では重要な役割を果たしている。他方、指導者養成(年代別指導ができる人材の確保・育成)や、各チームの組織基盤作り(参加率安定化・規律・協調性・礼節等)、強化指導等、課題は山積みである。そのため、一人のコーチとしてチームに帯同しつつ、2年間の長期伴走型協力を通して組織基盤作りから強化指導まで幅広く携わり、チームの発展に貢献することのできる隊員の要請に至った。尚、各州アカデミーは専用のグラウンドを有しておらず、本チームも州中心部の高校のグラウンドを中心に活動している。練習は夕方のみのため、午前等の空き時間は市内中心部の小・中学校における体育教育の普及活動等を行う可能性がある。

2）予定されている活動内容（以下を踏まえ、隊員の経験をもとに関係者と協議して計画を立て、柔軟に内容を変更しながら活動を進めます）

1. [組織基盤作り1]同僚コーチと協働し、規律・協調性・礼節等への指導を行い、組織の土台安定化に貢献する。
2. [組織基盤作り2]同僚コーチと協働し、男子・女子共に練習への参加率の向上・安定化に貢献する。
3. [強化指導]一人のコーチとして日々の練習・試合に帯同し、時々の現場のニーズに応じて自身の指導経験から多様な選択肢を提供しつつ、練習の質の向上を通してチームの技術強化・発展に貢献する。

以上3点を活動の主軸として、詳細は派遣時の配属先の要望に沿って柔軟に計画する。また、活動内容については定期的にサッカー連盟本部へ報告する。

3）隊員が使用する機材の機種名・型式、設備等

サッカーグラウンド(天然芝・人工芝、夜間照明有)、サッカーボール、コーン等
(現場の練習用具は頻繁に消耗・更新されるため、派遣時に再確認し、その時点で存在するものから練習内容を考案する)

4）配属先同僚及び活動対象者

・配属先同僚: コーチ2名
*参考(U18コーチ):サッカー連盟所属、30歳代後半、指導歴3年、カンボジア・プロ選手として9年プレー経験有、国内コーチ資格保有(Cライセンス)
・活動対象者: 100名(100名定員)
U18(男子25名)、U15(男子25名・女子25名)、U13(女子25名)

5）活動使用言語	6）生活使用言語	7）選考指定言語
クメール語	クメール語	言語問わず(レベル:D)

【資格条件等】

[免許]：（JFA・C級コーチライセンス）
（教諭免許（校種・教科不問））

[性別]：（男性）　備考：活動が男性主体のため

[学歴]：（　　）　備考：

[経験]：（競技経験）10年以上　備考：実技指導が中心となるため
（指導経験）2年以上　備考：強化指導も行うため

[参考情報]：

・義務教育での体育指導経験(なるべく)

任地での乗物利用の必要性

不要

【地域概況】

[気候]：（熱帯モンスーン気候）　気温：（22～38℃位）

[通信]：（インターネット可　電話可）

[電気]：（安定）

[水道]：（安定）

【特記事項】

同僚と協働しつつも隊員自身が一人のコーチとして直接的に選手へアプローチする場面が多くなることを前提とした案件であり、指導経験と一定の体力が必要。余力と隊員自身の指導経験・意欲に応じて、近隣小学校・中学校にて体育教育の普及活動を支援する可能性あり。

COPYRIGHT(C)1995-2015 JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY. ALL RIGHTS RESERVED.